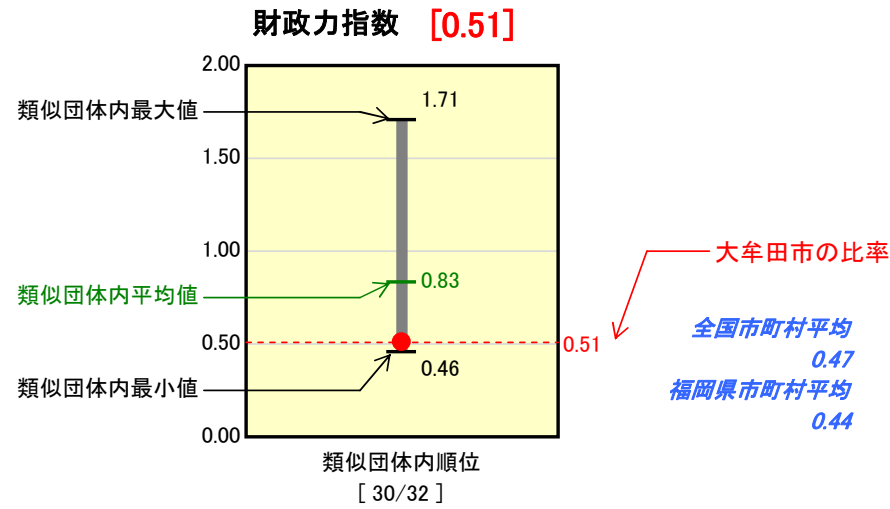


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

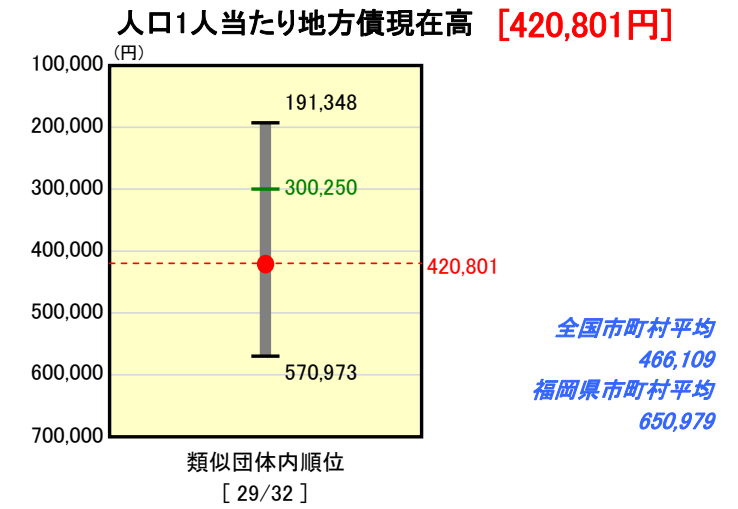
## 福岡県 大牟田市

人口	134,549 人(H17.3.31現在)
面積	81.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	52,932,660 千円
歳出総額	53,434,153 千円
実質収支	-537,370 千円

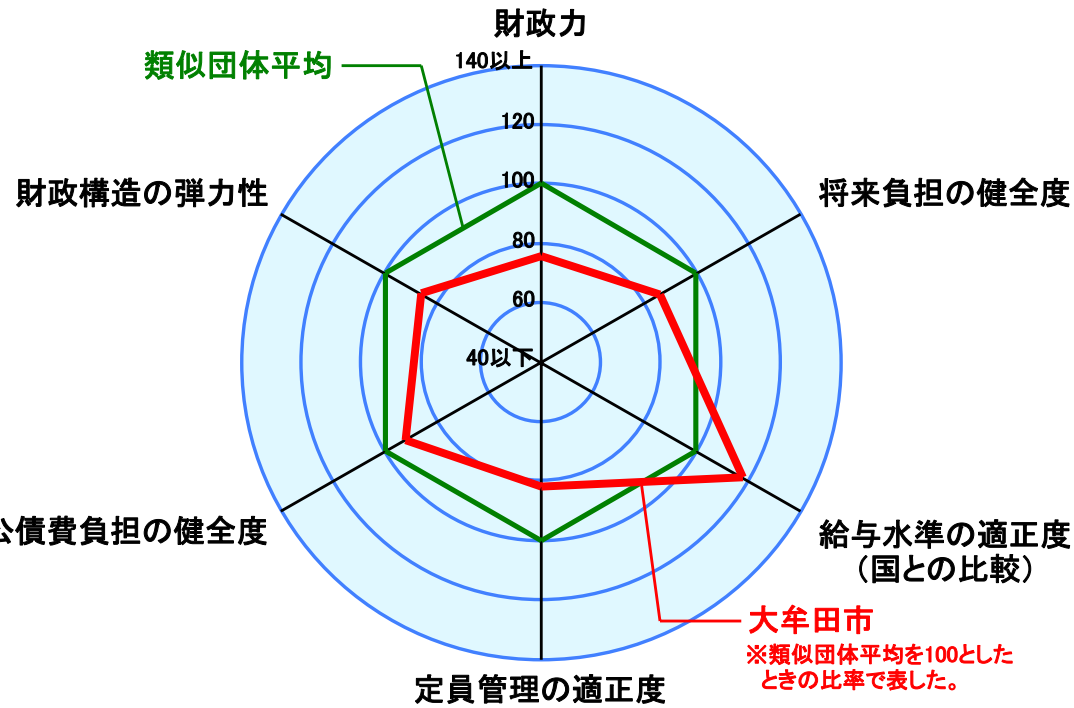
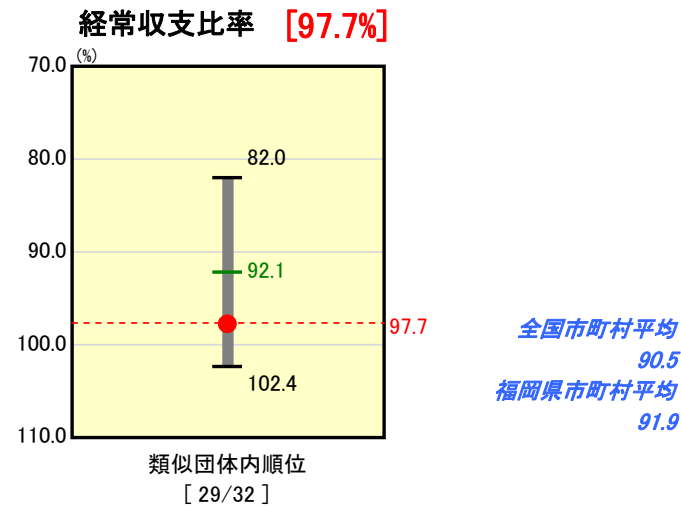
### 財政力



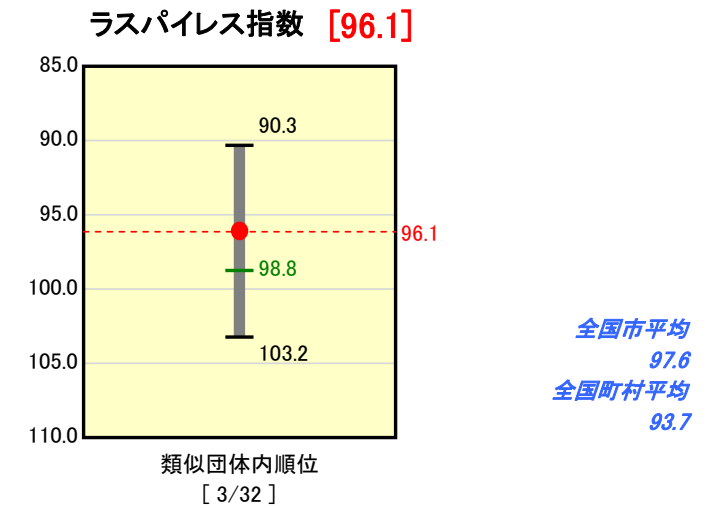
### 将来負担の健全度



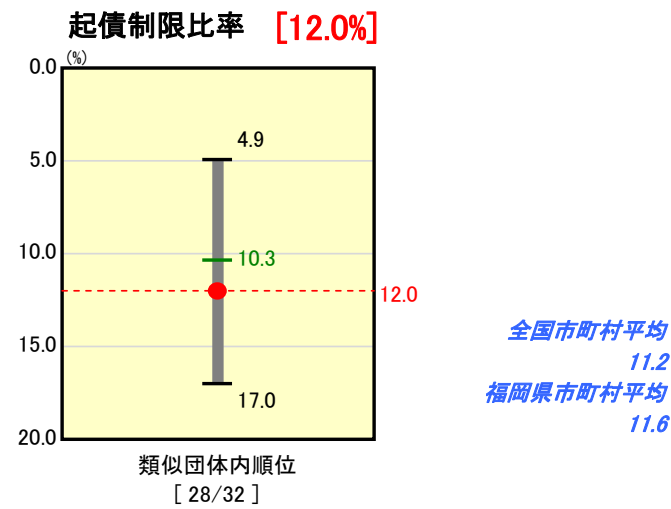
### 財政構造の弾力性



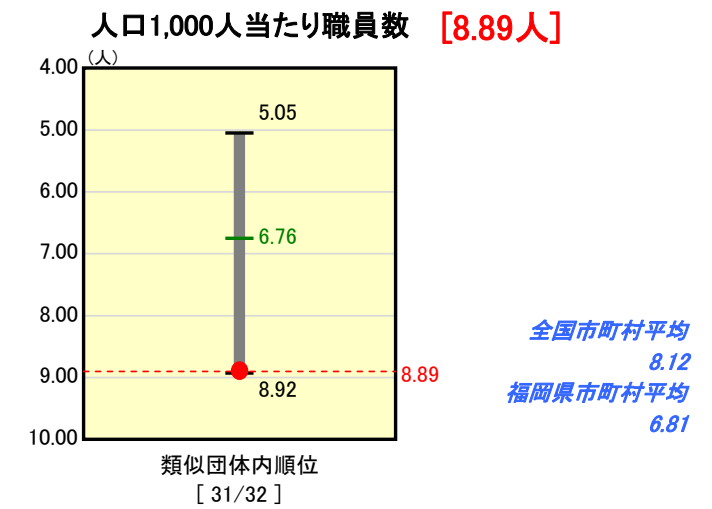
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



**分析欄**

○財政力指数  
普通交付税から臨時財政対策債への振替のため、指数上は改善したように見える。今後も税源の涵養に努めるとともに公債費の縮減を図るなど、着実に財政健全化に向けての手段を講じていく。

○経常収支比率  
歳入面では、景気低迷と国の三位一体の改革により経常一般財源の減少傾向に歯止めが掛からない状況である。歳出面では、職員給の見直し等により経常経費を抑制したが、下水道、老人保健、国民健康保険会計等への繰入金が増傾向にある。集中改革プランに掲げるように義務的経費の縮減が喫緊の課題である。

○起債制限比率  
市税の減少、三位一体の改革による交付税の減、臨時財政対策債が標準財政規模に算入されないため、標準財政規模が大きく減少することで、起債制限比率は今後も上昇すると思われる。投資的事業を圧縮し、集中改革プランに掲げるように、元金償還額の範囲内での起債発行とし、起債残高を抑制していく。

○人口1人当たり地方債現在高  
臨時財政対策債をはじめ、制度上発行せざるを得ない起債の発行があるものの、残高は減少傾向にある。本市では社会基盤整備が必要な分野が多数あり、今後もその財源を起債発行に求めざるを得ない一方で、起債制度の重要な意義である世代間負担の公平性を維持する観点も踏まえ、後年度の世代の負担が過度にならないよう、起債残高の抑制を図りながら、世代間負担のバランスに留意していく必要がある。

○ラスパイレス指数  
15年度から職員給の見直しを行うとともに、現在、職員給料の3%減額、管理職手当の20%減額を実施中である。17年度のラスパイレス指数は96.1であり、類似団体平均98.8、全国市平均97.6を下回っている状況にある。今後も、他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

○人口1,000人当たりの職員数  
高齢者人口の増加(高齢化率27.1% H17.10.1現在)に伴う諸施策の推進、学校給食及び清掃部門の直営比率が高いこと等により、職員数が類似団体平均値を上回っている。今後は、16年度策定の職員配置適正化方針に基づき、民間活力の導入、退職勧奨制度の活用や新規採用の抑制及び組織の再編等により、23年4月までに、総職員数を15.2%(264人)削減し、簡素で効率的・効果的な行政システムの構築に努める。